

農林水産省

「経済財政運営と改革の基本方針2015」に基づき、『攻めの農林水産業を展開して農林水産業を成長産業にするとともに、美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承していく』との基本的な考え方の下、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づく施策を着実に実施。

以下の政策課題については、歳出抑制、成長力強化、「見える化」に資するため、経済・財政再生計画を踏まえ、平成28年度において取り組む。

【新たな取組の概要・ねらい】

【効果】

《歳出抑制効果》

農業水利施設等の長寿命化

施設の劣化の状況に応じて必要最小限の補修・更新等を適時適切に実施することにより、施設の長寿命化を促し、結果として、全面更新の時期を遅らせることができる。

ライフサイクルコストの低減が期待される。

マッチングファンド方式による民間資金の導入促進

平成28年度においては、革新的な技術開発に当たり、民間企業と国が共に研究資金を出し合うマッチングファンド方式のモデル的な導入促進を図ることにより、民間に一定の負担を求めつつ、民間のニーズに即した研究を可能とすることで、民間資金導入を促進する。

＜公的サービスの産業化＞

科学技術関係予算の効果的・効率的な執行と、早期の成果の実用化・産業化が期待される。

《成長力強化効果》

農林水産公共事業の実施による競争力強化

農林水産公共事業について、農地の大区画化・汎用化、間伐等の森林施業や資源回復のための水産環境整備等の競争力強化対策の重点化等を図ることにより、規模拡大等意欲ある担い手の取組が促進される。

担い手への農地集積・集約化や高付加価値化の推進、国産材の安定供給体制の構築、水産資源の生産力向上が期待される。

個別施設毎の維持管理・更新等に係るコストの「見える化」の推進

地方公共団体向けの説明会等を通じ、土地改良施設、治山施設、漁港施設等の長寿命化計画（個別施設計画）において、個別施設毎の維持管理・更新等に係るコストを明らかにすることを促し、地方公共団体間でのコスト比較を可能とする。

＜公共サービスのイノベーション＞

維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化が期待される。